

閣議及び閣僚懇談会議事録

開催日時：平成29年6月16日（金）

9：26～9：39

開催場所：総理大臣官邸閣議室

出席者：安倍晋三 内閣総理大臣

麻生太郎 国務大臣（副総理，財務大臣，内閣府特命担当大臣）

高市早苗 国務大臣（総務大臣，内閣府特命担当大臣）

金田勝年 国務大臣（法務大臣）

岸田文雄 国務大臣（外務大臣）

松野博一 国務大臣（文部科学大臣）

塩崎恭久 国務大臣（厚生労働大臣）

山本有二 国務大臣（農林水産大臣）

世耕弘成 国務大臣（経済産業大臣，内閣府特命担当大臣）

石井啓一 国務大臣（国土交通大臣）

山本公一 国務大臣（環境大臣，内閣府特命担当大臣）

稲田朋美 国務大臣（防衛大臣）

菅義偉 国務大臣（内閣官房長官）

吉野正芳 国務大臣（復興大臣）

松本純 国務大臣（国家公安委員会委員長，内閣府特命担当大臣）

鶴保庸介 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

石原伸晃 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

加藤勝信 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

山本幸三 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

丸川珠代 国務大臣

陪席者：萩生田光一 内閣官房副長官

野上浩太郎 内閣官房副長官

杉田和博 内閣官房副長官

横畠裕介 内閣法制局長官

閣議案件：別添案件表のとおり。

○一般案件 2件

○国会提出案件 33件

○公布（法律） 4件

○政令 1件

○人事 4件

いずれも，案件表のとおり，決定，了解となった。

議事内容：

○菅国土大臣：ただ今から、閣議を開催いたします。

まず、閣議案件について、萩生田副長官から御説明申し上げます。

○萩生田内閣官房副長官：一般案件等について、申し上げます。まず、「第7回アフリカ開発会議の開催」について、御了解をお願いいたします。本件につきましては、後程、外務大臣から御発言があります。

次に、信・解任状に認証を仰ぐことについて、御決定をお願いいたします。本件は、「ブルネイ国」及び「ガンビア国」駐箚特命全権大使の異動に伴い、交付すべき信任状及び解任状であります。

次に、「防災白書」、「高齢社会白書」及び「少子化社会対策白書」について、御決定をお願いいたします。本件は、それぞれ、災害対策基本法、高齢社会対策基本法及び少子化社会対策基本法に基づき、国会に提出するものであります。後程、「防災白書」につきましては松本大臣から、「高齢社会白書」及び「少子化社会対策白書」につきましては加藤大臣からそれぞれ御発言があります。

次に、「福島原子力発電所事故に係る国会事故調査委員会の報告書を受けて講じた措置」について、御決定をお願いいたします。本件は、国会法に基づき、同報告書を受けて、危機管理体制の見直し及び被災住民に対する対応等、政府が講じた措置について、国会に報告するものであります。

次に、質問主意書に対する答弁書29件について、お手元の資料のとおり、御決定をお願いいたします。

次に、法律の公布について、御決定をお願いいたします。「児童福祉法及び児童虐待の防止等に関する法律の一部改正法」外3件が、15日までの参議院本会議において、可決成立したものであります。

次に、政令について、御決定をお願いいたします。「計量法施行令及び計量法関係手数料令の一部を改正する政令」は、取引又は証明に使用される自動はかりを特定計量器に追加する等の措置を講ずるものであります。

次に、人事案件について、申し上げます。まず、一宮なほみを人事官に任命し、任命の上は、人事院総裁を命ずることについて、また、人事官立花宏を国家公務員倫理審査会委員に任命することについて、それぞれ御決定をお願いいたします。

次に、佐藤俊昭外214名の叙位又は叙勲について、御決定をお願いいたします。なお、元衆議院議員與謝野馨を正三位に叙するものがあります。

○菅国土大臣：次に、大臣発言がございます。まず、外務大臣。

○岸田国土大臣：平成31年に我が国で開催される第7回アフリカ開発会議（T I C A D 7）の開催地を、横浜といたします。

開催時期については、諸般の事情を踏まえながら検討してまいります。

○菅国土大臣：次に、松本大臣。

○松本国土大臣：災害対策基本法において毎年国会に報告することとされている、いわゆる「防災白書」について御説明申し上げます。

今年の白書では、平成28年4月に発生した熊本地震を特集し、初めて実施した

「プッシュ型」物資支援やNPO等と行政との連携、全国の地方公共団体からの被災地への応援、ICTにより関係者間で情報共有を推進する「災害情報ハブ」の取組、地方公共団体のための災害時受援体制づくりなど、政府がこれまでとった主な措置について取り上げています。また、「津波対策の推進に関する法律」の改正や、昨年の台風第10号による水害の教訓を受けた「避難勧告等に関するガイドライン」の改定など、平成28年度に重点的に実施した取組について記載しています。

閣僚各位におかれましては、今後も災害対策の推進について一層の御尽力を賜りますようお願い申し上げます。

○菅国土大臣：次に、加藤大臣より2件御発言がございます。

○加藤国土大臣：平成7年に施行された「高齢社会対策基本法」に基づき、政府は、高齢社会対策の実施の状況等を報告する「高齢社会白書」を毎年、国会に提出しています。

本年の特集においては、「高齢者の経済・生活環境に関する調査」の結果をもとに、単身世帯における男女別の経済的な暮らし向きの傾向等を取り上げるほか、一億総活躍社会の実現に向けた取組を含め、高齢社会対策に関する各府省の施策を記述しています。

高齢社会対策の推進のため、閣僚の皆様には、引き続きの御協力をお願い申し上げます。

次に、平成15年に施行された「少子化社会対策基本法」に基づき、政府は、少子化に対処するための施策の概況等を報告する「少子化社会対策白書」を毎年、国会に提出しています。

本年の特集においては、保育士等の処遇改善や企業主導型保育事業など「子ども・子育て支援新制度」の更なる展開、同一労働同一賃金や長時間労働の是正など「働き方改革実行計画」の策定、さらに、男性が子育て目的の休暇を取得しやすい職場環境等について取り上げるとともに、待機児童解消に向けた取組や、高等教育段階における教育費の負担軽減策など、関係施策の取組状況を記述しています。

少子化対策を着実に推進していくため、閣僚の皆様には、引き続きの御協力をお願い申し上げます。

○菅国土大臣：これをもちまして、閣議を終了いたします。

引き続き、閣僚懇談会を開催いたします。まず、山本幸三大臣。

○山本（幸）国土大臣：本年1月の文部科学省における再就職規制違反事案を受け、総理から指示のあった全省庁調査の結果がまとまりました。調査実施に当たっての各位の御協力に対し感謝申し上げます。

本調査からは、文部科学省と同様の組織的な再就職規制違反は確認できませんでしたが、規制違反の疑いのある事案が27件判明し、これらについては再就職等監視委員会に報告しました。

文部科学省事案が発生したことや、今回の調査により規制違反の疑いのある事案が確認されたことを重く受け止め、内閣人事局では、再発防止に向け、再就職の届出制度の抜本的見直し等に取り組んでまいります。閣僚各位におかれては、引き続き

き御協力いただきますようお願いします。

○菅国務大臣：次に、内閣総理大臣より御発言がございます。

○安倍内閣総理大臣：ただいま山本国家公務員制度担当大臣から、全省庁調査の結果について報告がありましたが、今後、内閣人事局を中心に、政府が一体となって再発防止策を講じ、再就職規制の遵守を徹底する必要があります。

公務への国民の信頼が確保されるよう、閣僚各位におかれては、率先して取り組んでいただくようお願いします。

○菅国務大臣：なお、海外出張された環境大臣の帰朝報告は、お手元の資料のとおりです。

ほかに御発言はございますか。

無いようですので、以上をもちまして、閣僚懇談会を終了いたします。

閣 議 案 件

〔平成29年
6月16日〕 (金)

◎一般案件

資料あり

○第7回アフリカ開発会議（T I C A D 7）の開催について（了解）（外務省）

資料なし

☆ブルネイ国駐劄特命全権大使加藤元彦外1名に交付すべき信任状及び前任特命全権大使伊岐典子外1名の解任状につき認証を仰ぐことについて（決定）（同上）

◎国会提出案件

資料あり

○「防災に関してとった措置の概況」及び「平成29年度の防災に関する計画」について（決定）（内閣府本府）

〃 ○「平成28年度高齢化の状況及び高齢社会対策の実施状況」及び「平成29年度高齢社会対策」について（決定）（同上）

〃 ○「平成28年度少子化の状況及び少子化への対処施策の概況」について（決定）（同上）

〃 ○平成28年度東京電力福島原子力発電所事故調査委員会の報告書を受けて講じた措置について（決定）（同上）

〃 ○ { 1. 衆議院議員宮崎岳志（民進）提出文部科学省前事務次官が「出会い系バーに出入りしていた」と報道される前に、内閣官房が報道機関に情報を提供していたかどうかに関する質問に対する答弁書について（決定）（内閣官房）

1. 衆議院議員大西健介（民進）提出「印象操作」に関する質問に対する答弁書について（決定）（内閣府本府）

1. 衆議院議員逢坂誠二（民進）提出国家戦略特別区域を活用した獣医学部の新設に関する質問に対する答弁書について（決定）

（内閣府本府）

1. 衆議院議員逢坂誠二（民進）提出国家戦略特区における利子補給に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）

1. 衆議院議員宮崎岳志（民進）提出国家戦略特区における規制改革事項として獣医学部の新設を可能とする件で、加計学園等が政府に提出した提案書に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）

1. 衆議院議員宮崎岳志（民進）提出獣医学部の新設を「広域的に獣医師系養成大学等の存在しない地域に限る」とした要件が、本当に日本獣医師会の意見に配慮して決定されたものなのかどうかに関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）

1. 参議院議員川田龍平（民進）提出成年後見制度と就業の権利に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）

1. 衆議院議員逢坂誠二（民進）提出治安維持法に対する政府の認識に関する質問に対する答弁書について（決定）（法務省）

1. 衆議院議員本村賢太郎（民進）提出いわゆる共謀罪に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）

1. 衆議院議員宮崎岳志（民進）提出著作権侵害にあたる二次創作作品を掲載した同人誌を発行しようとした場合において、テロ等準備罪が適用される可能性があるかどうかに関する質問に対する答弁に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）

1. 参議院議員有田芳生（民進）提出拉致問題に対する政府方針の二面性に関する質問に対する答弁書について（決定）（外務省）
1. 衆議院議員篠原豪（民進）提出学校法人森友学園への国有財産の売却に係る行政文書の保存期間の起算日に関する質問に対する答弁書について（決定）（財務省）
1. 衆議院議員逢坂誠二（民進）提出農業科教職員の待遇改善に関する質問に対する答弁書について（決定）（文部科学省）
1. 衆議院議員逢坂誠二（民進）提出高等学校農業教育施設・設備の改善に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員逢坂誠二（民進）提出農業について学ぶ高校生の育成に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員逢坂誠二（民進）提出農業関係高等学校の教育力向上への支援に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員宮崎岳志（民進）提出国家戦略特区制度を利用して加計学園に獣医学部の新設が認められることになった経緯のうち、平成30年度開学のスケジュールが決まるまでの府省間の協議等に関する第3回質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員宮崎岳志（民進）提出学校法人加計学園による獣医学部新設を巡る、前川喜平前文部科学事務次官と和泉洋人内閣総理大臣補佐官のやり取りに関する再質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員本村賢太郎（民進）提出被災地の人材確保に関する質問に対する答弁書について（決定）（厚生労働省）

1. 参議院議員石上俊雄（民進）提出ワーク・ライフ・バランス実現に向けた施策に関する質問に対する答弁書について（決定）
（厚生労働省）
1. 参議院議員石上俊雄（民進）提出全ての労働者の均等・均衡処遇の実現に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員石上俊雄（民進）提出誰もがいきいきと働けるための環境整備に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員石上俊雄（民進）提出持続可能な社会保障制度の確立に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員牧山ひろえ（民進）提出医療事故と特定機能病院の承認に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員川田龍平（民進）提出平成29年5月17日に開催された一般社団法人日本保険薬局協会総会における鈴木康裕保険局長の講演に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員高井崇志（民進）提出公営ギャンブルの収益の使途の制限に関する質問に対する答弁書について（決定）（経済産業省）
1. 衆議院議員宮本徹（共）提出東京外かく環状道路（関越～東名間）の地中拡幅部工事の談合情報への対応に関する質問に対する答弁書について（決定）（国土交通省）
1. 衆議院議員仲里利信（無）提出辺野古新基地建設工事の護岸造成工事やボーリング調査のあり方に関する質問に対する答弁書について（決定）（防衛省）

1. 衆議院議員宮崎岳志（民進）提出安倍晋三内閣総理大臣がミャンマー訪問時に学校法人加計学園理事長を同行させ、政府専用機に搭乗させた件に関する質問に対する答弁書について（決定）（防衛省）

◎公布（法律）

資料
なし

☆

1. 児童福祉法及び児童虐待の防止等に関する法律の一部を改正する法律（決定）
1. 公職選挙法の一部を改正する法律（決定）
1. ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法の一部を改正する法律（決定）
1. 組織的な犯罪の処罰及び犯罪収益の規制等に関する法律等の一部を改正する法律（決定）

◎政 令

資料
あり

- 計量法施行令及び計量法関係手数料令の一部を改正する政令（決定）（経済産業省）

◎人 事

資料
あり

- 一宮なほみを人事官に任命することについて（決定）

〃

- 1. 人事官一宮なほみに人事院総裁を命ずること
 1. 人事官立花 宏を国家公務員倫理審査会委員に任命することについて（決定）

〃

- 東北大学名誉教授佐藤俊昭外214名の叙位又は叙勲について（決定）

〔○署名あり ☆署名なし〕